

氏名	バウエンス 仁美
学位の種類	博士（地域研究）
学位記番号	国博甲第3号
学位授与の日付	平成28年3月20日
論文題目	アメリカ歴史教科書における日米戦争の認識 ＝硫黄島の戦い、沖縄戦、原爆投下をめぐって＝
審査委員	主査（教授）細 谷 博 （教授）林 義 勝（明治大学） （教授）川 島 正 樹 （教授）上 村 直 樹

1. 論文の内容の要旨

戦後 70 周年を契機に「歴史認識」が国際問題化し、世論のみならず学界においても注目が高まった。本論文は、アメリカ合衆国（以下アメリカと略記）の中等教育レベルの歴史教科書における日米戦に関する記述の変化とその要因の分析を研究課題とした論考である。序論で述べられているごとく、国民を総動員し、その生命を含めた犠牲を強いる戦争に関する集団的認識の形成を担う中高歴史教科書の記述内容は、近代国民国家にとって国民統合にまつわる重要な政治課題となり、その国家間の齟齬は時として国際政治における深刻な問題となりかねない極めて重要な研究対象でありながら、従来、アメリカの歴史教科書の包括的な分析は十分になされてきたとは言い難い。所謂「十五年戦争」の最終局面としての日米戦争が今日の日本のあり方に決定的な影響を及ぼしており、日米両国の同盟関係は東アジアをはじめとする国際関係に重要な意味を持ち続けていることは論を俟たないが、一見盤石に見える日米関係の水面下で日米戦争をめぐる両国民の認識は完全に一致しているとは言い難い。戦後 50 周年時におけるスミソニアン博物館での「原爆展示論争」の折のように、時としてその違いが表面化し、両国関係にも深刻な影響を及ぼしてきたことは周知のとおりである。本論文は、その独自の視点として、従来多くの学術的な関心を集めてきた原爆投下の問題に加え、それに直接連なる日米戦末期に凄惨な地上戦が展開され、日本のみならずアメリカ側にも多大な損害が生じた硫黄島と、多くの住民の犠牲を強いたがゆえに今なお日本において問題化され続ける沖縄戦という二つの戦闘にも焦点を当てている。そして、戦後今日に至るまで長期的視野に立って、この三つの事例が戦勝国であるアメリカの歴史教科書においてどのように記述されてきたかを確認し、そこには年を経るごとに変化が見られるか、もし見られるとしたらそれをもたらした要因は何か、等々の問いを立てつつ、主にテキサス州において戦後現在に至るまで州単位で採択されてきた膨大な数の教科書を材料に丹念に分析している。

第 1 章ではアメリカの歴史教科書分析の前提として、歴史認識問題における教科書の位置付けに関する学術的な概念や論争等の整理を中心に、基礎的な作業がなされている。従来は書かれた記録、すなわち文書資料に基づく学術的分析に集中してきた歴史研究において、映像や音声の資料に加え、とりわけ戦争に関する研究では口承される個々の「記憶」が分析対象に加えられる傾向がある。戦争に関する「記憶」は世代間で個別的に伝承されるだけでなく、昨今では記念日の設定や記念碑や博物館の設立を通じて国家単位で表象化され、それが国民的な「歴史認識」を形成し、継承される傾向にある。本章ではまず日本の広島と長崎の原爆投下に関する事例も比較対象に加えながら、スミソニアン博物館での論争等のアメリカでの事例が紹介され、分析されている。続いて従来主に書かれた資料に基づいて過去における事実の追究としてなされてきた歴史研究において、いかにして曖昧な「記憶」が「史料」の一部として入り込むようになったかが分析される。そもそも膨大な過去の文書資料であっても歴史叙述においては時の政治や国際関係を含む諸事情によって取捨選択されたものが「史料」とされる傾向が否めない。そもそも文書記録を残せる立場にある人々は限られており、とりわけ国民を総動員する戦争の歴史の細部の叙述においては「記憶」を「史料」の一部とせざるを得ない。戦争の直接体験者が減少するのは否めず、そこに国家が関与する余地が生まれる。記念日や記念碑や博物館と並んで、歴史教科書は国民的な歴史認識の形成を担う表象の重要な手段となるのである。本章の最後に、なぜテキサス州に注目するのかについて触れられている。その理由として、地方分権的なアメリカの教育制度において例外的に州単位で教科書が採択されていることと、その需要の多さから各教科書会社の編集業務に大きな影響を及ぼしていること、等々が挙げられている。

第 2 章では死傷者総数において唯一アメリカ側が日本側を上回る多大な損害を生んだ硫黄島の戦い、そして 10 万人以上の住民の死を伴った沖縄戦という、従来アメリカの教科書分析で焦点を当てられなかった二つの凄惨な地上戦に関する教科書記述の変化が丹念に分析され、最後にそれらとの関連性に留意されつつ、原爆投下に関する記述の変化が分析される。まず日本の教科書ではそれほど関心が払われない硫黄島の戦闘がアメリカの教科書において比較的注目度が高い事実が示され、続いてその記述において年を経るご

とに日本軍将兵の視点を取り入れるなど日本側への配慮が高まる傾向があり、それと並行して近年に至って日米双方の兵士の決死の奮戦による生命を賭した「国家への貢献」が評価される傾向が強まっている事実が明らかにされる。続く沖縄の地上戦に関する教科書記述の分析においては、多くの民間人の犠牲を伴う最大規模の地上戦であったこと、アメリカ側が何よりも「カミカゼ」による損害を重視してきたこと、このような犠牲の多さが原爆投下に至った背景となっていること等が示唆される記述が目立つこと、とりわけ近年では硫黄島の戦い以上に沖縄地上戦の記述が多くなる傾向にあること、等々の記述の特徴や変化が明らかにされている。最後の原爆投下に関しては、後遺症によるものを含む犠牲者数が次第に多く記述されるようになっている点に見られるように、日米の教科書記述上の齟齬は解消されつつあるとはいえ、依然として日米間で教科書記述において深い乖離が残っていることが明らかにされている。それは「ヒバクシャ」の証言が一部の教科書に織り込まれるようになった21世紀以降に採択された教科書においても否定し難い事実である。他方、従来と比べて原爆投下に批判的な意見を含む「両論併記」の傾向が指摘されている。総じて、本章において日米戦の末期における三つの事象に関するアメリカの教科書記述の変化が確認され、とりわけ原爆投下に関しては次第に日米間の違いが埋められる傾向にあることが明らかにされている。

第3章においては前章で確認された教科書記述の変化をもたらした要因が分析される。まず何よりも歴史研究の分野における学術的な深化発展が及ぼした影響は無視しえない。しかしながら、冒頭でも明らかにされたように、歴史研究やその結果としての歴史叙述は時の国内外の情勢の影響を免れない。本論文の筆者がまず注目し主たる分析対象としているのは、アフリカ系アメリカ人の差別撤廃を求めて1960年代に高揚した市民権運動と、その影響を受けて高揚し、1988年に国家賠償を勝ち取った、日系人に対する戦争中の強制収容倍賞請求運動の影響である。加えて1991年末のソ連の崩壊や2001年9月11日に起こった「同時多発テロ」および続くイラク戦争(2003年)、アジア重視への外交上のシフト傾向など国際関係の変化の影響も甚大であったことが、世論調査等も踏まえて明らかにされる。総じて、歴史研究の学術的発展と、それとも重なりがある国内の社会運動の高揚や国際関係の変化が、ともに教科書記述の変化に大きな影響を及ぼしてきたと言えるのである。とりわけマイノリティの社会進出と多文化状況の増進の影響が顕著であることが実証された、と結論付けられる。

結論において、アメリカの歴史教科書に多大な影響を及ぼし続けるテキサス州で採択された教科書に焦点を当てることで、日米戦争末期の三つの事象をめぐるアメリカの歴史教科書の記述において大きな変化が見られたことが、その要因とともに明らかにされたことと再確認される。それとともに、依然として日米間に超え難い壁が残っていることも確認される。最後に、言語の違いという壁はあるものの、記憶の共有を目指す意見交流の機会を設けるさらなる努力が求められている、と結ばれる。

2. 論文審査の結果の要旨

公開最終試験において、まずパウエンス仁美氏から論文全体の概要の説明がなされた後に、審査員から分析の枠組みや歴史解釈等に関わるものから数値等の細部に関するものまで極めて多岐にわたって質問やコメントがなされた。具体的には、原爆論争を専門とする外部審査委員から同分野の最新の学術論争や三つの事象を選んだ理由に関する質問が寄せられ、戦争末期の日本の最高戦争指導会議における議論が「国体護持」や「戦犯訴迫」に集中した結果が原爆投下を招いた側面があり、当時の日本側の状況が及ぼした影響も考慮すべきであるなどの指摘がなされた。また学内審査委員からは、両論併記という現在の傾向が実は今に始まったことではなくアメリカの伝統的な学術や教育における特徴ではないか、引用されているアメリカの教科書の記述に英文の原文も併記すべきである、文学作品や映画に関する論評においてはもっと深い理解が必要である、等々の指摘がなされた。これらも含めたすべての質問や意見に対して、パウエンス氏の応答は明快かつ的確であり、寄せられた助言を今後の研究の進化発展に生かしたい旨の発言もあった。

続く非公開の審査委員会において「国際地域文化研究科学位論文(修士論文・博士論文)

審査基準」に則り、慎重かつ厳密な審査と評価がなされた。まず論文の体裁および論旨の展開に関しては問題がないことを審査委員全員が確認した。次に先行研究への言及と文献の利用に関しては、確かに原爆論争など歴史研究分野での最新の研究成果の分析において少々不足感が否めないものの、テキサス州を中心に、戦後から現在に至るまで採択されてきた膨大なアメリカの教科書を丹念に読み込み分析した努力は大いに評価されるべきであることで審査委員全員が一致した。学術的価値や独創性に関しては、高く評価すべきであり、日米双方における学術的な貢献が高い、と全員一致で判断された。今後において本研究の出版など、パウエンス氏の学術貢献努力に大いに期待が寄せられる。

総合的に見て、本論分は博士論文としての学術的水準に十分に達しているという判断に至った。

平成 28 年 2 月 19 日

審査委員（主査）（教授）細 谷 博
（教授）林 義 勝（明治大学）
（教授）川 島 正 樹
（教授）上 村 直 樹